



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎
 問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3535-1357

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	148,462	△16.1	△364	—	369	△66.5
17年9月中間期	177,005	4.3	236	△93.5	1,103	△72.8
18年3月期	487,044		8,905		10,460	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,065	△44.4	3.33		—	
17年9月中間期	1,918	25.2	6.00		—	
18年3月期	6,321		19.75		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期319,643,127株 17年9月中間期319,672,084株 18年3月期319,657,177株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	638,948		241,141		37.2	743.25		
17年9月中間期	608,214		213,999		35.2	669.54		
18年3月期	653,770		244,323		37.4	764.26		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期319,610,259株 17年9月中間期319,622,122株 18年3月期319,673,182株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	31		△4,046		△6,659		58,493	
17年9月中間期	7,807		2,706		△4,475		80,133	
18年3月期	8,269		△6,625		△6,620		69,168	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	477,000		9,500		5,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円83銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

【連結】平成19年3月期中間期実績および平成19年3月期通期見通し

戸田建設株式会社

(単位：百万円、%)

損益の状況	中間期	通 期	
	平成19年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期予測
売上高	148,462	487,044	477,000
建設事業	142,664	476,213	465,000
不動産事業等	5,797	10,830	12,000
売上総利益	12,100	35,495	35,500
(売上総利益率)	(8.2)	(7.3)	(7.4)
販売費及び一般管理費	12,465	26,590	27,000
(売上高販管費率)	(8.4)	(5.5)	(5.7)
営業損益	364	8,905	8,500
(売上高営業利益率)	(0.2)	(1.8)	(1.8)
営業外収支	734	1,555	1,000
経常損益	369	10,460	9,500
(売上高経常利益率)	(0.2)	(2.1)	(2.0)
特別損益	1,829	2,066	2,000
税引前中間(当期)純利益	2,199	12,526	11,500
法人税等	1,119	5,967	5,600
少数株主持分	14	237	200
中間(当期)純利益	1,065	6,321	5,700
(売上高当期利益率)	(0.7)	(1.3)	(1.2)

主要項目の前期比増減率

売上高	16.1	0.8	2.1
売上総利益	8.1	12.5	0.0
販売費及び一般管理費	3.6	1.5	1.5
営業損益	-	34.4	4.5
経常損益	66.5	29.9	9.2
税引前中間(当期)純利益	40.7	4.5	8.2
中間(当期)純利益	44.4	0.3	9.8

- : 前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況	中間期	通 期	
	平成19年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期予測
営業活動によるCF	31	8,269	1,000
投資活動によるCF	4,046	6,625	4,500
財務活動によるCF	6,659	6,620	7,000
換算差額	0	235	-
増減額	10,675	4,740	12,500
期首残高	69,168	73,909	69,168
期末残高	58,493	69,168	56,668

【単体】平成19年3月期中間期実績および平成19年3月期通期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円、%)

損益の状況	中間期	通期	
	平成19年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期予測
受注高	187,009	457,278	477,000
建設受注高	183,556	451,350	470,000
(建築受注高)	152,907	352,560	360,000
(土木受注高)	30,648	98,789	110,000
不動産事業	3,453	5,927	7,000
受注高のうち海外工事	201	1,688	3,000
売上高	140,224	463,526	447,000
建設売上高	136,771	457,599	440,000
(建築売上高)	110,944	364,526	335,000
(土木売上高)	25,826	93,072	105,000
不動産事業	3,453	5,927	7,000
売上高のうち海外工事	493	1,433	1,600
売上総利益	10,800	32,207	32,000
完成工事総利益	9,689	30,434	30,000
(建築工事総利益)	7,455	23,075	20,000
(土木工事総利益)	2,233	7,359	10,000
不動産事業	1,110	1,772	2,000
売上総利益率	(7.7)	(6.9)	(7.2)
完成工事総利益率	(7.1)	(6.7)	(6.8)
(建築工事総利益率)	(6.7)	(6.3)	(6.0)
(土木工事総利益率)	(8.6)	(7.9)	(9.5)
不動産事業総利益率	(32.2)	(29.9)	(28.6)
販売費及び一般管理費	11,195	24,266	24,500
(売上高販管費率)	(8.0)	(5.2)	(5.5)
営業損益	395	7,940	7,500
(売上高営業利益率)	(0.3)	(1.7)	(1.7)
営業外収支	727	1,479	1,000
経常損益	331	9,420	8,500
(売上高経常利益率)	(0.2)	(2.0)	(1.9)
特別損益	1,817	805	2,000
税引前中間(当期)純利益	2,149	10,226	10,500
法人税等	1,075	5,129	5,250
中間(当期)純利益	1,074	5,096	5,250
(売上高当期利益率)	(0.8)	(1.1)	(1.2)
1株当り配当金		7.0円	7.0円

主要項目の前期比増減率

	中間期	通期	
	平成19年3月期実績	平成18年3月期実績	平成19年3月期予測
受注高	1.7	0.3	4.3
売上高	16.9	0.3	3.6
売上総利益	6.5	12.5	0.6
販売費及び一般管理費	4.8	0.7	1.0
営業損益	-	35.7	5.6
経常損益	46.6	31.1	9.8
税引前中間(当期)純利益	5.6	17.5	2.7
中間(当期)純利益	5.6	16.1	3.0

- : 前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

企業集団の状況

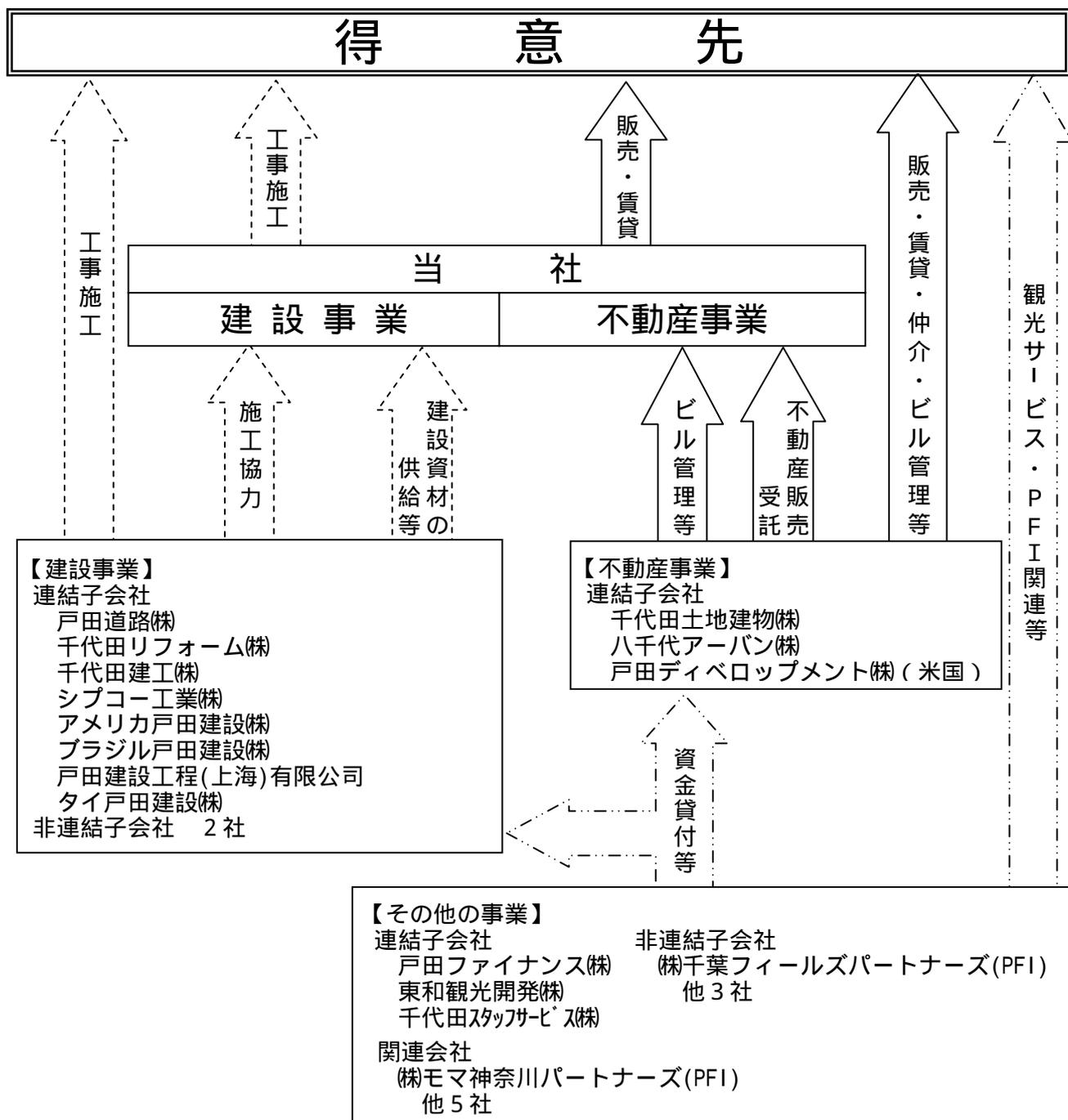
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社20社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ等がPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切にリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものとして認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社業績、株価推移、市場の要請等を総合的に勘案し、適宜検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は依然厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその激しさを増しております。また、官公庁工事におきましては、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争が予想を上回るスピードで進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

当社といたしましては、平成 18 年 4 月より平成 21 年 3 月までの 3 ヶ年を実施期間とする中期経営計画を策定することで、課題に対して迅速に対処し、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3 年後）を示し、施策を展開してまいります。

< 計画の基本概念（目指すべき方向性） >

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

<業績目標（単体）>

	平成20年度
受注高	4,700億円 程度
売上高	4,700億円 程度
経常利益	100億円 程度

業績目標はローリングします。

<主要施策>

主要施策の概要及び当中間期における進捗状況は、以下の通りとなっております。

1. 収益体制の再構築
 - ・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の向上のための取り組みを進めております。
 - ・ 開発事業、PFI事業等の投資型案件に対する取り組みを強化しております。
 - ・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。
2. 事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上
 - ・ 総合力の拡充を図り、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。
 - ・ CS部門の機能強化を図り、クレーム等の情報の集積と水平展開を進めております。
3. 重点分野への取り組みの深化
 - ・ 前中期経営計画より取り組んできた「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」に加え、「生産施設」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。
 - ・ 当中間期においては、建築受注に占める生産施設の割合は3割弱となり、医療分野、教育分野を合わせた3分野を合計すると、建築受注の52%を占めることとなります。
4. 連結経営体制の強化
 - ・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。
5. 社員の士気向上
 - ・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。
6. CSR（企業の社会的責任）の推進
 - ・ CSRへの取り組みを推進し、その定着を図っております。
 - ・ 気象庁の緊急地震速報を利用した情報配信システムを超高層ビル建設現場に導入するなど、BCP（事業継続計画）の策定と拡充を進めております。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、製造業を中心に民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事については減少基調が続いていることに加え、低価格入札等の問題が発生するなど、全体としては、前期に比べ一段と厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前期比 16.1%減の 1,484 億円となりました。利益につきましては、経常利益は 3 億円、中間純利益は 10 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

国内建設工事の減少もあり、完成工事高は前期比 17.0%減の 1,426 億円となりました。完成工事総利益率につきましては 7.2%と、前期より 0.5%の増加となったものの、完成工事高の減少により、完成工事総利益は前期比 10.8%減の 102 億円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事(国内)が 1,417 億円(前期比 1.4%減)、官公庁工事(国内)が 416 億円(前期比 10.6%増)となり、全体(海外含む)では前期比 1.2%増の 1,835 億円(建築 1,529 億円、土木 306 億円)となりました。

受注・完成・繰越工事高の詳細及び工事名につきましては、P 3 8 ~ P 4 0 をご参照ください。

(不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高は 57 億円(前期比 15.3%増)となり、売上総利益は 18 億円(前期比 10.1%増)となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格や金利の動向などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,770 億円(前期比 2.1%減)を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益 95 億円(前期比 9.2%減)、当期純利益 57 億円(前期比 9.8%減)を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,770 億円(前期比 4.3%増)、売上高 4,470 億円(前期比 3.6%減)、経常利益 85 億円(前期比 9.8%減)、当期純利益 52 億円(前期比 3.0%増)を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 7 円(前期 7 円)を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ106億円(15.4%)減少し、584億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が21億円となりましたが、売上債権の減少による548億円の資金増加及び未成工事受入金の増加による386億円の資金増加となった一方、未成工事支出金の増加による534億円の資金減少及び仕入債務の減少による383億円の資金減少などにより31百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により15億円、有価証券及び投資有価証券の売却により35億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により26億円、有価証券及び投資有価証券の取得により67億円の資金が減少したため、投資活動としては40億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済43億円、配当金の支払22億円などにより66億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	32.8%	34.2%	35.2%	37.4%	37.2%
時価ベースの自己資本比率	22.7%	28.9%	30.1%	26.0%	27.8%
債務償還年数	-	2.8年	-	7.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	27.1倍	-	10.4倍	-

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上されます。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合工事代金の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(638,948)	100	(653,770)	100	(14,821)	2.3	(608,214)	100
流動資産	381,230	59.7	390,230	59.7	8,999	2.3	396,655	65.2
現金預金	54,791		64,648		9,857		74,177	
受取手形・ 完成工事未収入金等	51,616		106,428		54,811		52,190	
未成工事支出金	206,182		152,688		53,493		196,671	
その他たな卸資産	42,007		42,910		903		44,444	
繰延税金資産	16,870		17,063		193		19,932	
その他	11,164		9,114		2,050		10,905	
貸倒引当金	1,402		2,623		1,221		1,665	
固定資産	257,717	40.3	263,539	40.3	5,821	2.2	211,558	34.8
1有形固定資産	78,560	12.3	78,416	12.0	144	0.2	74,753	12.3
土地	60,174		59,462		711		57,292	
その他	18,386		18,953		566		17,460	
2無形固定資産	635	0.1	631	0.1	3	0.6	667	0.1
3投資その他の資産	178,521	27.9	184,491	28.2	5,969	3.2	136,137	22.4
投資有価証券	173,519		179,106		5,587		130,706	
その他	9,535		10,927		1,392		11,654	
貸倒引当金	4,532		5,542		1,009		6,223	
資 産 合 計	638,948	100	653,770	100	14,821	2.3	608,214	100

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(397,806)	62.3	(405,844)	62.1	(8,037)	2.0	(390,780)	64.3
流動負債	328,048	51.3	330,777	50.6	2,728	0.8	332,836	54.7
支払手形・ 工事未払金等	77,736		116,074		38,337		81,327	
短期借入金	47,237		50,107		2,870		54,178	
未成工事受入金	157,677		119,040		38,637		154,136	
賞与引当金	3,972		4,718		746		4,386	
完成工事補償引当金	592		631		38		673	
工事損失引当金	2,254		1,733		520		2,710	
そ の 他	38,577		38,471		106		35,422	
固定負債	69,758	10.9	75,067	11.5	5,309	7.1	57,944	9.5
長期借入金	6,131		7,642		1,510		5,773	
繰延税金負債	29,026		33,091		4,064		15,413	
再評価に係る 繰延税金負債	1,746		1,746		-		1,793	
退職給付引当金	28,627		28,105		521		29,059	
役員退職慰労引当金	68		812		743		765	
長期未払金	761		-		761		-	
不動産賃貸保証金	3,395		3,670		274		5,138	
(純 資 産 の 部)	(241,141)	37.7	-	-	-	-	-	-
株主資本	175,410	27.5	-	-	-	-	-	-
1 資 本 金	23,001	3.6	-	-	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	25,595	4.0	-	-	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	127,793	20.0	-	-	-	-	-	-
4 自 己 株 式	979	0.2	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	62,139	9.7	-	-	-	-	-	-
1 その他有価証券 評価差額金	60,495	9.5	-	-	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	5	0.0	-	-	-	-	-	-
3 土地再評価差額金	2,147	0.3	-	-	-	-	-	-
4 為替換算調整勘定	508	0.1	-	-	-	-	-	-
少数株主持分	3,591	0.6	-	-	-	-	-	-
負債純資産合計	638,948	100	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(少数株主持分)	-	-	(3,601)	0.6	-	-	(3,434)	0.6
少数株主持分	-	-	3,601	0.6	-	-	3,434	0.6
(資本の部)	-	-	(244,323)	37.4	-	-	(213,999)	35.2
資 本 金	-	-	23,001	3.5	-	-	23,001	3.8
資 本 剰 余 金	-	-	25,595	3.9	-	-	25,573	4.2
利 益 剰 余 金	-	-	128,565	19.7	-	-	124,126	20.4
土地再評価差額金	-	-	2,544	0.4	-	-	2,580	0.4
その他有価証券 評価差額金	-	-	65,991	10.1	-	-	40,242	6.6
為替換算調整勘定	-	-	434	0.1	-	-	580	0.1
自 己 株 式	-	-	939	0.1	-	-	945	0.2
負債、少数株主 持分及び資本合計	-	-	653,770	100	-	-	608,214	100

中間連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
売上高	148,462	100 %	177,005	100 %	28,543	16.1 %	487,044	100 %
完成工事高	(142,664)	(100)	(171,976)	(100)	(29,311)		(476,213)	(100)
不動産事業等売上高	(5,797)	(100)	(5,028)	(100)	(768)		(10,830)	(100)
売上原価	136,361	91.8	163,836	92.6	27,475	16.8	451,548	92.7
完成工事原価	(132,435)	(92.8)	(160,507)	(93.3)	(28,071)		(444,165)	(93.3)
不動産事業等売上原価	(3,925)	(67.7)	(3,329)	(66.2)	(596)		(7,382)	(68.2)
売上総利益	12,100	8.2	13,168	7.4	1,068	8.1	35,495	7.3
完成工事総利益	(10,229)	(7.2)	(11,469)	(6.7)	(1,239)		(32,047)	(6.7)
不動産事業等総利益	(1,871)	(32.3)	(1,699)	(33.8)	(171)		(3,448)	(31.8)
販売費及び 一般管理費	12,465	8.4	12,932	7.3	466	3.6	26,590	5.5
営業利益(損失)	364	0.2	236	0.1	601	-	8,905	1.8
営業外収益	1,187	0.8	1,320	0.7	133	10.1	2,561	0.5
受取利息	(87)		(439)		(352)		(519)	
受取配当金	(861)		(729)		(132)		(1,244)	
その他	(237)		(151)		(86)		(797)	
営業外費用	452	0.3	453	0.3	1	0.3	1,006	0.2
支払利息	(369)		(385)		(16)		(795)	
その他	(83)		(67)		(15)		(211)	
経常利益	369	0.2	1,103	0.6	733	66.5	10,460	2.1
特別利益	1,906	1.3	2,679	1.5	772	28.8	2,422	0.5
貸倒引当金戻入益	(1,304)		(448)		(856)		(58)	
固定資産売却益	(80)		(1,149)		(1,068)		(1,224)	
投資有価証券売却益	(522)		(1,048)		(525)		(1,093)	
その他	(-)		(33)		(33)		(46)	
特別損失	76	0.1	72	0.0	4	6.3	356	0.1
投資有価証券評価損	(10)		(32)		(22)		(28)	
販売用不動産評価損	(-)		(-)		(-)		(19)	
ゴルフ会員権評価損	(57)		(-)		(57)		(131)	
その他	(9)		(39)		(30)		(176)	
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,199	1.5	3,709	2.1	1,510	40.7	12,526	2.6
法人税、住民税 及び事業税	1,119	0.8	1,666	0.9	546	32.8	5,967	1.2
少数株主利益	14	0.0	124	0.1	110	88.4	237	0.0
中間(当期) 純利益	1,065	0.7	1,918	1.1	852	44.4	6,321	1.3

中間連結株主資本等変動計算書

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			2,220		2,220
役員賞与（注）			13		13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				40	40
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	771	40	811
平成18年9月30日残高	23,001	25,595	127,793	979	175,410

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	65,991	-	2,544	434	68,101	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							2,220
役員賞与（注）							13
中間純利益							1,065
自己株式の処分							40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,495	5	396	73	5,961	10	5,972
中間連結会計期間中の変動額合計	5,495	5	396	73	5,961	10	6,783
平成18年9月30日残高	60,495	5	2,147	508	62,139	3,591	241,141

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		25,573	25,573
資本剰余金増加高		-	21
自己株式処分差益		(-)	(21)
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,573	25,595
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		124,087	124,087
利益剰余金増加高		1,950	6,389
中間(当期)純利益		(1,918)	(6,321)
土地再評価差額金取崩額		(31)	(68)
利益剰余金減少高		1,911	1,911
株主配当金		(1,902)	(1,902)
役員賞与金		(9)	(9)
連結子会社増資に伴う減少高		(0)	(0)
利益剰余金中間期末(期末)残高		124,126	128,565

中間連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,199	3,709	12,526
減価償却費	786	850	1,655
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,231	536	259
退職給付引当金の増減額(減少：)	521	936	16
その他の引当金の増減額(減少：)	1,008	237	878
販売用不動産評価損	-	-	19
有価証券・投資有価証券評価損	10	32	28
有価証券・投資有価証券売却損益(益：)	522	1,048	1,093
有形固定資産売却損益(益：)	80	1,149	1,215
受取利息及び受取配当金	949	1,168	1,763
支払利息	369	385	795
役員賞与支払額	23	14	14
売上債権の増減額(増加：)	54,811	38,612	15,624
未成工事支出金の増減額(増加：)	53,493	32,005	11,977
販売用不動産の増減額(増加：)	779	526	1,864
仕入債務の増減額(減少：)	38,337	34,676	69
未成工事受入金の増減額(減少：)	38,637	34,026	1,070
その他	257	1,156	2,910
小計	1,728	9,402	9,910
利息及び配当金の受取額	933	782	1,354
利息の支払額	369	385	795
法人税等の支払額	2,261	1,991	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー -	31	7,807	8,269
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金預入支出	134	22	258
定期預金払戻収入	215	22	22
有価証券の取得による支出	2,579	1,050	1,300
有価証券の売却等による収入	2,550	999	1,250
有形固定資産の取得による支出	2,675	544	4,793
有形固定資産の売却による収入	1,529	1,975	2,195
投資有価証券の取得による支出	4,203	5	5,868
投資有価証券の売却等による収入	1,039	1,286	2,289
貸付けによる支出	46	80	110
貸付金の回収による収入	174	66	207
その他	82	58	259
投資活動によるキャッシュ・フロー -	4,046	2,706	6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入による収入	12,698	9,447	20,517
短期借入金返済による支出	16,643	11,487	24,492
長期借入による収入	430	620	3,310
長期借入金返済による支出	866	1,058	4,016
配当金の支払額	2,220	1,902	1,902
少数株主への配当金の支払額	18	51	36
その他	40	42	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	6,659	4,475	6,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	186	235
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	10,675	6,224	4,740
現金及び現金同等物の期首残高	69,168	73,909	73,909
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	58,493	80,133	69,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 14社
連結子会社名

戸田道路(株) 千代田リフォーム(株)
千代田建工(株) シプコー工業(株)
アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株)
戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株)
千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株)
戸田ディベロップメント(株)(米国)
戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)
千代田スタッフサービス(株)

- (2) 主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールズパートナーズ(PFI)

持分法非適用の主要な関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、ブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司、タイ戸田建設(株)、戸田ディベロップメント(株)の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

無形固定資産 定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、損失見込額を受注金額及び見積原価に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

提出会社の取締役および監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ会計の手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引

ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。

ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、237,545百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	31,221 百万円	31,101 百万円	31,028 百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	510 百万円	510 百万円	510 百万円
建物・構築物	- 百万円	- 百万円	1,884 百万円
土地	9 百万円	9 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	122 百万円	120 百万円	111 百万円
長期貸付金	94 百万円	98 百万円	345 百万円
合 計	736 百万円	737 百万円	6,830 百万円
3. 保証債務額	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)
	1,847 百万円 保証予約はない。	1,584 百万円 保証予約はない。	1,558 百万円 保証予約はない。
4. 受取手形割引高	84 百万円	210 百万円	222 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	5 百万円
6. 貸出コミットメント			
契約極度額	23,000 百万円	23,000 百万円	20,000 百万円
中間連結会計期間末 (連結会計年度末) 借入金残高	3,000 百万円	- 百万円	- 百万円
7. 中間会計期間末日満期 手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p>		
受取手形	2,494 百万円	-	-
支払手形	4,299 百万円	-	-

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
1. 一般管理費のうち、 主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,264 百万円	5,315 百万円	11,866 百万円
賞与引当金繰入額	1,328 百万円	1,428 百万円	1,736 百万円
退職給付費用	539 百万円	656 百万円	1,408 百万円
2. 売上高または営業費用 の季節的変動	当社グループの売上高は 通常の営業形態として、上 半期に比べ下半期に完成す る工事の割合が大きいため 連結会計年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との 間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節 的変動がある。	同 左	—————
3. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間にお ける税金費用については、 簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表 示している。	同 左	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
普通株式	322,656,796	-	-	322,656,796

2.自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
普通株式	2,983,614	74,977	12,054	3,046,537

(注) 1.増加は単元未満株式の買取によるものである。
2.減少は連結子会社による親会社株式の売却によるものである。

3.配当に関する事項

配当金支払額

(イ) 決議	平成18年6月29日 定時株主総会
(ロ) 配当金の総額	2,220百万円
(ハ) 1株当たり配当額	7.00円
(ニ) 基準日	平成18年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係			
現金預金勘定	54,791 百万円	74,177 百万円	64,648 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	995 百万円	842 百万円	1,080 百万円
現金同等物	4,697 百万円	6,799 百万円	5,599 百万円
現金及び現金同等物	58,493 百万円	80,133 百万円	69,168 百万円

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

有 価 証 券 関 係

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	178	179	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	178	179	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,027	169,043	102,016
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	67,027	169,043	102,016

（注）その他有価証券について10百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 非上場株式 81 百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 4,124 百万円
- 非上場債券 201 百万円
- 投資事業有限責任組合への出資 70 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	178	178	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,200	126,063	67,863
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,200	126,063	67,863

（注）その他有価証券について32百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
非上場株式	49 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,359 百万円
非上場債券	100 百万円
投資事業有限責任組合への出資	106 百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	178	178	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	63,420	174,704	111,284
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	63,420	174,704	111,284

（注）その他有価証券について33百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
非上場株式	59 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,137 百万円
非上場債券	100 百万円
投資事業有限責任組合への出資	77 百万円

デリバティブ取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,664	5,516	280	148,462	-	148,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	319	94	413	(413)	-
計	142,664	5,835	375	148,875	(413)	148,462
営業費用	143,974	4,873	340	149,188	(361)	148,827
営業利益	1,309	962	34	312	(51)	364

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,976	4,736	292	177,005	-	177,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	282	100	533	(533)	-
計	172,126	5,019	392	177,539	(533)	177,005
営業費用	172,671	4,100	328	177,100	(330)	176,769
営業利益	544	918	64	438	(202)	236

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	-	487,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	-
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、(中間)連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。